
第1章

国家予算の動き

—— (1998年実績～2008年計画) ——

中川 雅彦

はじめに

一国の経済を客観的に議論するには国民総生産（GNP）あるいは国内総生産（GDP）などの基本的なデータが必要である。しかし、朝鮮民主主義人民共和国ではマクロ指標に関する発表が継続的に行われてこなかった。

このため、同国の経済を議論する場合、韓国側の推定値がしばしば用いられてきた。それは韓国銀行が推定値を継続的に発表してきたという実績とともに、推定の方法を明らかにしているためである。韓国銀行の推定値は、韓国側の様々な機関から集められた生産物の物量に関する情報を韓国側の通貨と米ドルで計算することを基本にして作成されている [韓国銀行2007]。しかしながら、推定値とは本来、推定した人々がその対象に対して抱くイメージを数値化したものである。そのため、その推定値を使って導き出される分析結果は結局のところ対象の実態ではなく、それを推定した人々のイメージに帰結することになる。しかも、韓国銀行の推定値には国家予算などの公式発表がまったく考慮されていない⁽¹⁾。

経済指標の発表が乏しい朝鮮民主主義人民共和国において、国家予算に関する指標は唯一継続的に発表されているものである。国家予算はその国の経済政策のあり方を示すとともに、経済状況を示す重要な指標である。とはいえ、この国の国会に相当する最高人民会議で発表される国家予算報告は不親切きまりなく、項目別の金額ばかりか総額のそれさえ公表されない場合もある。また、数値が発表されても発表の表現が紛らわしく、それがどの項目に属するものかはっきりしない場合もある。したがって、この国の予算内容を単年の国家予算

報告のみを見て把握することはできず、複数年の国家予算報告を照合しなければならないことになる。

ここでは、1998年から2007年までの国家予算の総額を分析することによる朝鮮社会主義経済のマクロ的な状況把握と、項目別の分析による経済政策上の問題点の把握を試みる。ただし、いずれの分析も国家予算報告の公表状況により、その内容が限られたものになる。そのため、分析に入る前に、国家予算とその項目に関してこの国で用いられる用語の概念を整理することとともに、それらの公表状況を明らかにする必要がある。

第1節 国家予算の概念

この国で「国家予算」という場合、国家の機能を遂行するのに必要な資金を計画に基づいて集め、分配することをいう⁽²⁾。そして、国家の機能を遂行するのに必要な資金を集めるものが「国家予算収入」であり、分配することが「国家予算支出」である。「国家予算」の計画は最高人民会議により法令として定められ、その執行実績は最高人民会議により承認を得ることになる。そして、最高人民会議で審議された国家予算報告は朝鮮労働党機関紙『労働新聞』や政府機関紙『民主朝鮮』、朝鮮中央通信、平壤のテレビやラジオで公にされる⁽³⁾。

ここで、この国では「国家予算」という言葉が事実上2つの意味で用いられていることに気をつけなければならない。1つは中央政府と地方政府のそれぞれの予算を総称している場合であり、もう1つは中央政府のそれに限定している場合である。前者は「国家総合予算」とも呼ばれ、後者は「中央予算」とも呼ばれる。国家予算報告では、主に後者の意味で用いられるが、たまに、しかも紛らわしい表現で「国家予算」が国家総合予算のほうの意味で使われていることがある。

たとえば、2006年国家予算報告のなかに同年予算計画に関して次のような文がある。「国家予算収入計画は昨年より107.1%に増やし、そのなかで78.1%は中央予算で、21.8%は地方予算で保障することを予定した」[『労働新聞』2006年4月12日]。素直に読むと、2006年の国家予算収入計画は2005年の国家予算収入実績の金額の107.1%になるように増加し、その2006年の国家予算収

入の78.1%が中央予算収入で21.1%が地方予算収入になるということになるが、実際はこうではない。このとおりに計算すると、収入の各項目の合計が収入総額を上回ってしまうなど、計算上矛盾が生じてしまう。実は、この文では「国家予算」という言葉が先に述べた2つの意味で同時に使われているのである。したがって、この文を正しく理解するために字句を補ったうえでわかりやすく表現すると、次のようになる。「国家総合予算収入計画のうち中央予算の収入計画は総額を昨年のその107.1%となるように増やす予定である。それによって、国家総合予算収入計画はそのなかの78.1%が中央予算の収入となり、21.1%が地方予算の収入となる予定である」。このように、国家予算報告のなかで「国家予算」という場合も、中央予算を意味しているかどうかは、文脈だけでなく、金額でも検証せざるを得ないものである。

同様に、国家予算報告のなかで紛らわしいものに地方予算収入がある。地方予算収入の主なもの、地方企業の国家企業利得金、国営および地方企業の地方税に相当する地方維持金である。これは地方政府が集めて用いるものであり、基本的に中央政府のものではない。ただし、地方政府が地方予算収入のうち、自分で使う支出分を差し引いた黒字分は中央政府に上納しなければならず、このことをこの国では「地方予算制」という。そして、この黒字分を「地方納付金」というが、中央予算に直接貢献するのはこの地方納付金であって、地方予算収入そのものではない。にもかかわらず、国家予算報告では地方予算収入の伸び率について言及されることが多い。そのため、地方予算収入と地方納付金を混同してしまう危険があり、注意しなければならない。

第2節 中央予算総額に関する公表状況と分析

そもそも中央予算の総額やその上昇率はマクロ経済の動きを反映する重要な指標である。2002年の賃金・価格改革以前の中央予算総額はその金額が公表されていた。それにより、1995年の大水害による打撃で中央予算の規模が急激に小さくなり、1998年からそれが回復過程に入ったことは知られている。そして、この中央予算の規模の変化は国民所得の変化に相関していると考えられる。

物価および賃金の大幅な調整が行われた2002年の中央予算に関する数値は、前述のように計画の達成率のみであり、それも物価上昇を除いたものが発表された。この発表によって収入や支出の実質増加率を計算することができる。基本的に収入、支出ともに2002年以降一貫して、ときには10%以上も増加しているが、2006年実績および2007年計画では3%ぐらいの増加に留まっていることがわかる(表1)。この動きも国民所得の動きと関連していると考えられる。

金額については、幸いなことに中央予算の規模については、2004～2005年

表1 国家予算総額の前年比と計画達成率(1998年計画～2008年計画)

	収入		支出	
	前年比(%)	計画達成率(%)	前年比	計画達成率(%)
1998年計画	102.4*	—	...	—
1998年実績	100.4	98	...	99
1999年計画	103	—	101.8	—
1999年実績	100.1*	97.2	100.0*	98.2
2000年計画	103.1*	—	101.9*	—
2000年実績	105.6*	102.4	104.7*	102.7
2001年計画	103.2	—	102.9	—
2001年実績	103.5*	100.3	103.5*	100.5
2002年計画	102.5	—	102.3	—
2002年実績	103.0*	100.5	102.1*	99.8
2003年計画	113.6	—	114.4	—
2003年実績	114.6*	100.9	112.3*	98.2
2004年計画	105.7	—	108.6	—
2004年実績	101.6*	96.1	107.8*	99.3
2005年計画	115.1	—	111.4	—
2005年実績	116.1	100.8	116.2*	104.4
2006年計画	107.1	—	103.5	—
2006年実績	104.4	97.6	103.4*	99.9
2007年計画	105.9	—	103.3	—
2007年実績	106.1	100.2	105.1*	101.7
2008年計画	104	—	102.5	—

(注) *は公式発表の数値をもとに計画段階での収支が均衡するよう調整した筆者の計算値。
無印は公式発表の数値。

に発表された2003年実績～2005年計画に関する報告で予算の金額を知ることができるようになった。これを用いて、それ以前と以後の総額を計算することができる(表2)。そして、2002年の物価上昇は、この計算に基づくと、13倍であったことがわかる。

収支を見ると、2002～2003年に黒字であったものが、2004年から赤字に転落し、それが2007年まで継続している。この間、支出は2005年と2007年を除

表2 国家予算の収入および支出総額と収支(1998年計画～2008年計画)

	収入総額(万ウォン)	支出総額(万ウォン)	収支(万ウォン)
1998年計画	2,019,469*	2,019,469*	0
1998年実績	1,979,080	2,001,521	-22,441*
1999年計画	2,038,172	2,038,172	0
1999年実績	1,980,103	2,001,821	-21,718*
2000年計画	2,040,532	2,040,532	0
2000年実績	2,090,343	2,095,503	-5,160*
2001年計画	2,157,080	2,157,080	0
2001年実績	2,163,994.1	2,167,865.4	-3,871.3*
2002年計画 (物価調整前)	2,217,379	2,217,379	0
2002年計画 (物価調整換算)	28,848,000*	28,848,000*	0*
2002年実績	28,992,900*	28,790,100*	202,748*
2003年計画	32,936,000	32,936,000	0
2003年実績	33,232,400	32,343,200	889,200*
2004年計画	35,126,600	35,126,600	0
2004年実績	33,754,600	34,880,700	-1,126,100
2005年計画	38,859,300	38,859,300	0
2005年実績	39,185,700*	40,540,300*	-1,354,600*
2006年計画	41,953,300*	41,953,300*	0*
2006年実績	40,925,500*	41,926,000*	-1,000,500*
2007年計画	43,324,100*	43,324,100*	0*
2007年実績	43,416,400*	44,060,400*	-644,000*
2008年計画	45,154,200*	45,154,200*	0*

(注) *は公式発表の数値をもとに計画段階での収支が均衡するよう調整した筆者の計算値。
無印は公式発表の数値。

いて計画の範囲内に抑えられていることから、赤字の原因は基本的に収入が財政局局者の思うように増えていないことにあることがわかる。

なお、2006年に、同国のミサイル発射実験に対して日本政府が経済制裁措置を取り、続く、同国の核実験実施に対して国連安全保障理事会で制裁決議が採択されたが、こうした制裁措置の影響は国家予算の動きのなかからは見て取ることができない。国家予算収入実績は2006年にも、続く2007年にも継続的に増加している。また、国家予算の収支を見ても、2006年の赤字幅は前年のそれに比べて小さく、さらに2007年の赤字幅も小さくなっている。

第3節 国家予算と地方予算

地方予算に関しては国家予算報告では1999年までまったく言及されなかったが、2000年以降の国家予算報告では地方納付金あるいは地方予算収入に関して断片的な公表がなされるようになった。この地方予算収入については2006年以降の継続的な伸びが確認される。ただし、支出の実績については発表されたことがなく、黒字分である地方納付金の計画も実績も2005年以降発表されていない(表3)。これが示すところは、地方経済の回復状況はまざま

表3 地方予算の推移(2000年実績~2008年計画)

	収入			支出 金額(万ウォン)	地方納付金 金額(万ウォン)
	金額(万ウォン)	増加率(%)	計画達成率(%)		
2000年実績	・・・	・・・	・・・	・・・	137,200
2001年実績	・・・	・・・	・・・	・・・	77,984
2003年実績	・・・	・・・	・・・	・・・	471,510
2004年計画	7,256,000	・・・	——	5,363,000	1,893,000
2005年計画	6,929,100	・・・	——	5,369,000	1,560,100
2005年実績	7,913,000*	・・・	114.2	・・・	・・・
2006年計画	11,764,100*	48.7*	——	・・・	・・・
2006年実績	12,340,500*	56.0*	104.9	・・・	(多くの資金)
2007年計画	13,130,300*	6.4	——	・・・	・・・
2007年実績	14,561,500*	18.0*	110.9	・・・	(多くの資金)

(注) *は筆者の計算による数値。無印は公式発表の数値。

表4 地方予算の国家総合予算に占める割合（2004年実績～2007年計画）

	地方予算収入／国家総合予算収入（％）
2004年計画	17.1*
2005年計画	15.1
2005年実績	15.7*
2006年計画	21.9
2006年実績	23.2*
2007年計画	23.3*
2007年実績	25.1*

（注）＊は筆者の計算による数値。無印は公式発表の数値。

ずのところなのであろうが、地方自身の支出も増加してしまい、国家に上納する分は国家の側が期待するほど納められていないということであろう。

地方予算収入の金額から国家総合予算（中央予算収入と地方予算収入の和）における地方予算収入の占める割合を計算することができる。これによると、2004年計画から2005年実績までそれが15％を越す程度だったのに対して、2006年計画以降は20％を越すものとなっている（表4）。ここでも地方経済の回復振りが反映されていると考えられる。

第4節 収入項目とその概念

2002年以後の国家予算の収入には、地方納付金、国家企業利得金、協同団体利得金、固定財産減価償却金、社会保険料収入金、国家財産販売収入金および価格偏差金、不動産使用料、その他収入といった項目がある。

①地方納付金とは、先に述べたとおり、地方政府の収入から地方政府自体の支出を引いて余った黒字分を中央政府に上納するものである。

②国家企業利得金とは、国営企業の生産、販売、サービスなどの活動の利潤から自身の活動に必要な分を引いたものの一定率を国家に納付するもので、法人税に該当する。2002年の価格・賃金改革より前は国家企業利益金、取引収入金、サービス料収入金に分かれていた。

③協同団体利得金とは、協同農場（集団農場）や協同組合方式の企業の生産、

販売、サービスなどの活動の利潤から自身の活動に必要な分を引いたものの一定率を国家に納付するもので、法人税に該当する。これも、2002年の価格・賃金改革よりは協同団体利益金、取引収入金、サービス料収入金に分かれていた。

④固定資産減価償却金とは、施設や設備などの減耗分を計算して積立てるものであり、本来国家予算収入に組み入れられていたが、2002年に企業に留保されるようになり、2005年から再び国家予算収入に組み入れられるようになったものである⁽⁴⁾。

⑤社会保険料収入金とは、社会保険のため、主に企業の従業員の給料から天引きされたり、協同農場の食糧買上料から差し引かれたりして国家に納付されるものである。うち、企業に関しては、2006年に給与の天引きから企業の負担へと変更された⁽⁵⁾。

⑥国家財産販売収入金および価格偏差金のうち、前者は国有企業の施設や設備を協同組合方式の企業に販売したり貸したりするときに発生するものであり、本来の価格を超過した分を国家に納めるものである。後者は企業の活動の中で物資の購入と販売で価格差が生じた場合にかかるものである。

⑦不動産使用料収入金とは、2002年に協同農場が土地を賃貸して「土地使用料」を受け取るようになったことで、そこから国家に「土地使用料収入金」を納付することになったのが起源である。これが協同農場や農業部門の土地に限られなくなった、あるいはこれからそうなるために、不動産使用料収入金と称されるようになったと推測される。

これらの資金はすべて朝鮮中央銀行を通じて国家に納付される。各企業、団体や機関はすべて朝鮮中央銀行に口座を持っており、こうした税金に相当するものの納付のみならず、原材料や資材の取引を含む企業と企業との間、機関と機関との間における取引の支払いもすべてその口座を通じて行うことになっている。この「無現金決済制度」によって、企業や機関が銀行から直接現金を引き出すのは賃金の支払いなど、ごく一部に限られている⁽⁶⁾。

第5節 国家企業利得金

収入の各項目に関して、そのシェアや増加率が発表されている場合は、その金額を計算することができ、また、金額が発表されている場合は、シェアや増加率を計算することができる。収入の項目のうち、最大のものは国家企業利得金である。他の項目で1割を越すものは、2003年の公債発行の収入金のほかには見当たらない。したがって、国家企業利得金の動きが基本的に国家予算収入全体の動きを決定すると見ることができる。

国家企業利得金に関する数値は2001年計画から断片的に発表されてきた。ただ、2001年には国家企業利得金は国家企業利益金、取引収入、サービス料収入に分かれており、前2者の数値しか発表されなかったが、サービス料収入は大きな金額ではないため、それらの和をそのまま国家企業利得金と見做すことができる（表5）。

国家企業利得金がはっきりとした大きな増加を示したのは2004～05年であり、これがこのときの収入全体の大幅増加をもたらした。しかし、2002年には財政当局者が思ったほどには集まらず、2003年は前年計画の数値よりも低い。2006年と2007年は実績が発表されなかった。そして、2006年計画につづ

表5 国家企業利得金（2001年計画～2008年計画）

	金額（万ウォン）	増加率（％）	対収入総額比（％）
2001年計画	1,641,538*	・ ・ ・	76.1*
2002年計画（物価調整前）	1,720,686*	4.8**	77.6
2002年計画（物価調整後）	22,386,000*	4.8**	77.6
2003年実績	22,600,100*	1.0**	68.0*
2004年計画	26,329,200	16.5	75.0*
2004年実績	24,775,900*	18.6*	73.4*
2005年計画	28,120,700	13.5	72.4*
2005年実績	28,294,100*	14.2	72.1*
2006年計画	30,331,200*	7.2	72.3*
2007年計画	32,272,400**	6.4	74.3**
2008年計画	33,789,200**	4.7	74.8**

（注）*は筆者の計算による数値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。無印は公式発表の数値。

き、2007年計画も2008年計画も余り大きな伸びは策定されていない。

国家企業利得金の圧倒的部分は工業部門の企業のものである。工業部門での生産を示す工業総生産額の増加率は2002年と2003年にそれぞれ12%増、10%増と発表されて以来、言及されなくなった。これは2004年以降の増加率が発表できるほど高くなかったことを意味する。このことから、国家予算収入の伸びの鈍化に関する直接の原因は工業部門にあると見てよい。

第6節 支出の構造

国家予算の支出の項目は大きく、人民経済発展資金、人民福利増進資金、国防と国家機関の管理に関する支出の3種類に区分することができる。

①人民経済発展資金とは、生産部門に対する投資であり、生産施設や設備の拡張に用いられる基本建設費、それらの補修に用いられる大補修資金、農業、工業などの各部門に対する投資である人民経済事業費に分かれる。

②人民福利増進資金とは、人々の文化生活に関する支出であり、教育、保険、社会保障などに関する人民的施策費、文化、体育などに関する社会文化事業費

表6 人民経済発展資金の推移（1999年実績～2006年実績）

	人民経済発展資金(万ウォン)	増加率 (%)	対支出総額比 (%)
1999年計画	・・・	2.0	・・・
1999年実績	・・・	(増加)	・・・
2000年計画	・・・	(増加)	・・・
2000年実績	840,267*	・・・	40.1
2001年実績	917,007*	9.1*	42.3*
2002年計画 (物価調整前)	923,068	1.4	41.6*
2002年計画 (物価調整後)	11,999,900*	1.4	41.6*
2004年計画	14,595,500	・・・	41.6*
2004年実績	14,405,700*	・・・	41.3
2005年計画	16,243,900	12.8*	41.8*
2005年実績	16,743,100*	16.2*	41.3
2006年実績	17,116,900*	2.2	40.8

(注) *は筆者の計算による数値。無印は公式発表の数値。

に分かれる。

③国防と国家機関の管理に関する支出のうち、国防費は軍事部門に対する投資であり、国家管理費は非生産的な国家機関の運営にかかわる費用である。

人民経済発展資金に関しては、1999年計画から国家予算報告で言及されるようになったが、金額がわかるのは2000年実績からであり、それも2007年計画以降公表されなくなった。公表された限りでは人民経済発展資金は国家予算支出の4割以上であるということがわかり、また、2000年と2001年および2005年と2006年にその堅実な伸びが確認される。金額から見ても2000年から2006年までは基本的に増加してきたと見て間違いのない(表6)。この詳細な項目については後に述べる。

人民福利増進資金に関しては、2003年実績から国家予算報告で言及されるようになったが、金額がわかるのは2004年計画から2005年計画までである。金額がわかる限りでは、人民福利増進資金は国家予算支出の4割ぐらいであるということである(表7)。

国防と国家機関の管理に関する支出のうち、国防費については1998年実績以降、継続して国家予算支出における割合が公表されている。一方、国家管理

表7 人民福利増進資金の推移(2003年実績～2008年計画)

	人民福利増進資金		うち人民的施策費			うち社会文化事業費	
	金額(万ウォン)	対支出総額比(%)	金額(万ウォン)	対支出総額比(%)	増加率(%)	金額(万ウォン)	対支出総額比(%)
2003年実績	・・・	・・・	13,098,996*	40.5	・・・	・・・	・・・
2004年計画	14,219,300*	40.5*	12,856,900	36.6*	・・・	1,362,400	3.9*
2004年実績	14,231,300*	40.8	12,886,700*	36.9*	・・・	1,344,600*	3.9*
2005年計画	15,712,900*	40.5*	14,214,000	36.6*	10.3	1,498,900	3.9*
2006年計画	・・・	・・・	14,640,400**	34.9**	3	・・・	・・・
2006年実績	・・・	・・・	(膨大な資金)	・・・	・・・	・・・	・・・
2008年計画	・・・	・・・	・・・	・・・	1.7	・・・	・・・

(注) *は筆者の計算による数値、**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。無印は公式発表の数値。

費については、2004年計画および2005年予算で計上された金額が国家予算支出の1%にも満たないことが知られており、無視できるほどのものであることがわかる。国防費は常に15%前後を占めており、国家予算の上で大きな負担になっていることがわかる。2006年10月に核実験が実施されると、2007年4月に就任した金英日総理は内閣事業報告のなかで、「不敗の国防力」を持つようになったので「今後すべての力を経済建設に集中する」と宣言した。それにもかかわらず、2007年予算計画で国防費は支出でのシェアが例年と変わらない水準の15.8%、金額は前年より2%増加して策定されている。2007年実績、2008年計画ともに国防費のシェアは同水準であり、金額も増加している（表8）。

表8 国防費の推移（1998年実績～2008年計画）

	金額（万ウォン）	対支出総額比（%）	増加率（%）
1998年実績	292,222*	14.6	・・・
1999年計画	295,534*	14.5	1.1*
1999年実績	292,266*	14.6	0.0*
2000年計画	295,877*	14.5	1.2*
2000年実績	299,657*	14.3	2.5*
2001年計画	312,777*	14.5	4.4*
2001年実績	312,173*	14.4	4.2*
2002年計画（物価調整前）	319,303*	14.4	2.3*
2002年計画（物価調整後）	4,150,900*	14.4	2.3*
2002年実績	4,289,700*	14.9	5.7*
2003年計画	5,072,100*	15.4	18.2*
2003年実績	5,077,900*	15.7	18.4*
2004年計画	5,444,600	15.5	7.3*
2004年実績	5,441,300*	15.6	7.2*
2005年計画	6,178,600	15.9	17.3*
2005年実績	6,445,900*	15.9	18.5*
2006年計画	6,670,600*	15.9	3.5*
2006年実績	6,708,200*	16	4.1*
2007年計画	6,845,200*	15.8	2.0*
2007年実績	6,917,500*	15.7	3.1*
2008年計画	7,134,400*	15.8	3.1*

（注）*は筆者の計算による数値。無印は公式発表の数値。

第7節 人民経済発展資金の内訳

支出項目の中で経済の回復を推進するのは国家による投資である人民経済発展資金であり、基本的に2000年から2006年に増加していることは先に述べた。人民経済発展資金のうち基本建設は2001年から2005年までの計画が発表されている。この数値から基本建設資金は国家予算支出の15%前後を占めていることがわかる(表9)。そして人民経済事業費は2002年および2003年の実績と2004年および2005年の計画が知られており、国家予算支出の20%前後を占めていることがわかる(表10)。ところが大補修事業費は計画、実績ともに金額がわかる形で発表されたことがなかった。

大補修事業費という項目には国家予算報告にも最高人民会議での予算計画の

表9 基本建設資金の推移(2001年計画～2007年計画)

	基本建設資金		
	金額(万ウォン)	対支出総額比(%)	増加率(%)
2001年計画	348,706	16.2*	...
2002年計画(物価調整前)	349,750	15.8*	0.3**
2002年計画(物価調整後)	4,546,800*	15.8*	0.3**
2004年計画	5,231,400	14.9*	...
2005年計画	5,340,800	13.7*	2.1*
2007年計画	(多くの資金)

(注) *は筆者の計算による数値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。無印は公式発表の数値。

表10 人民経済事業費の推移(2002年実績～2005年計画)

	人民経済事業費		
	金額(万ウォン)	対支出総額比(%)	増加率(%)
2002年実績	6,533,200*	22.7	...
2003年実績	7,536,000*	23.3	15.3*
2004年計画	8,284,500	23.6*	9.9*
2005年計画	9,743,300	17.6**	17.6**

(注) *は筆者の計算による数値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。無印は公式発表の数値。

決定にも金額が明示されないという特徴がある。これは、人民経済発展資金とその項目である基本建設資金や人民経済事業費の金額が法令で定められるのに対して、大補修事業費はそうでないということになる。また、大補修事業費はその出所が収入のうち固定財産減価償却金の積立てという独自の財源によるものになっている。このことは大補修事業費の執行は、基本建設資金や人民経済事業費に比べてその計画の縛りが緩いと解釈される。

大補修事業費の金額は人民経済発展資金から基本建設資金と人民経済事業費を除くことにより求められるはずである。基本建設資金と人民経済事業費の実績が発表されなくても、これらは計画から大きく変わる可能性は小さいため、人民経済発展資金の実績からこれらの計画での数値を除くことで、大補修事業費の金額の近似値を求めることができる。この方法で大補修事業費の金額を求めてみると、2005年の大補修事業費は計画段階で7.4%の増加が見込まれていたのが、実績では53.7%の増加となったことがわかる（表11）。

大補修事業費が膨張する理由は、国家予算の収入面から考察するべき問題である。大補修事業の原資である固定財産減価償却金の積み立ては、2002年に国家予算収入の項目からはずされ、企業が留保するようにされた。これによって多くの企業はその減価償却金を取り崩すようになった。ところが、この国の基幹産業である重厚長大型の産業にとっては、こうした産業の性質上減価償却の期間が長いいため、国家計画によって施設や設備の更新を行っていたときよりも不利益を被ることになった。そのため、2005年に固定財産減価償却金が再び国家予算の中で積立てられるようになり、国家予算収入計画でもその金額が

表11 大補修事業費（2002年実績～2005年実績）

	大補修事業費		
	金額（万ウォン）	対支出総額比（%）	増加率（%）
2002年実績	919,938**	3.2**	・・・
2004年計画	1,079,600*	3.1*	・・・
2004年実績	889,800**	2.6**	・・・
2005年計画	1,159,800*	3.0*	7.4**
2005年実績	1,659,000**	4.1**	53.7**

（注）*は筆者の計算による数値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。

表12 固定資産減価償却金の推移（2005年計画～2008年計画）

	2005年計画	2006年計画	2007年計画	2008年計画
固定資産減価償却金(万ウォン)	2,800,000	2,850,400**	3,124,000**	3,205,200**
増加率(%)	・ ・ ・	1.8	9.6	2.6
対収入総額比	7.2*	6.8**	7.2**	7.1**

(注) *は筆者の計算による数値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。無印は公式発表の数値。

策定された。

しかし、固定資産減価償却金の納付については、計画のみが発表され、実績に関する発表はなされなかった。これは企業による減価償却金の納付の状況が芳しくなかったことを表していると思われる(表12)。一方、固定資産減価償却金を予算に計上した国家はその分、企業からの減価償却金の納付状況にかかわらず、自分の責任で企業の大補修事業を講じなければならなくなった。企業の施設や設備の老朽化が進んでいたとすれば、人民経済発展資金の他の部分を減じてまでも国家が設備の更新に取り組まなければならなくなる。そして、そうであった可能性が高い。

まとめ

1998年以降の国家予算収入の実績を見ると、継続的な増加が見られ、とくに2003年と2005年には増加率が10%を越すほどの成長を示している。これは、1995年の水害の被害から同国の経済が着実に回復してきていることを示している。そして、この回復基調には2006年に日本政府や国連などで発表された経済制裁の影響は見られない。

しかし、一方、2004年から収支が赤字となっている。その赤字幅は減少してきているものの、赤字の原因については、支出が計画の範囲内に収められる傾向があるのに対して、収入が計画を達成できない傾向が見られることから、支出よりも収入のほうにあるといえる。

国家予算収入で最大の割合を占める国家企業利得金について見ると、2005年～06年を除いて、その伸びが芳しくなく、これが収入全体の足を引っ張っ

ていることは間違いない。これは、国家企業利得金を支える工業部門の生産の伸びが不振であることがそのもっとも大きな原因だと見られる。

工業部門の生産の伸びに制動をかけている主な要因は施設、設備の老朽化である可能性が高い。老朽化を進めてしまった原因は、老朽化に対処する補修のための資金である固定資産減価償却金の積立て制度の変更にあったようである。これは、2002年に固定資産減価償却金が企業に留保されるようになったことで、基幹産業に対する大補修事業に支障をきたすようになるという事態を招いた。2005年には固定資産減価償却金の国家予算での積立てが再開したが、その間施設、設備の老朽化がいつそう進んでいたと推定される。これが、2005年の大補修事業費の膨張といった形で現れたと考えられる。

老朽化に補修が追いつかなければ、工業生産が不調となり、企業の固定資産減価償却金の納付は難しくなってくる。そして、これを原資とする大補修事業がその分実施されなくなると施設、設備の老朽化がいつそう深刻なものになり、工業生産がさらに打撃を受けることになる。こうした悪循環はすでに発生している可能性がある。

この国の国家予算制度の中で、工業部門における施設、設備の老朽化の問題を解決するには、財政上もっとも負担になっている国防費を削減して、工業部門への投資に回すことが最良の方法であると思われる。しかし、この点、2006年の核実験が2007年および2008年の予算で国防費の削減をもたらさなかったことは、この国の経済担当者にとっても残念なことであつたであろう。

【注】

- (1) 韓国銀行によるGDP推定について、それが国家予算の動きとまったく整合していないことは筆者がすでに在日韓国人紙『統一日報』2008年6月25日で指摘しておいた。
- (2) 国家予算やその項目の概念については、社会科学出版社（1995）、朴在勲（2005）などを参照。
- (3) 本稿で使用した国家予算報告は『労働新聞』『民主朝鮮』や朝鮮中央通信のほか、放送を記録し分析している（財）ラヂオプレスの『北朝鮮政策動向』に掲載されたものなどである。
- (4) 固定資産減価償却金の徴収に関する変化については、文浩一（2006）で指摘されており、2005年4月の国家予算報告でも「固定資産減価償却金と様々な形態の収

入金を国家予算に集中させた」という箇所がある [『労働新聞』2005年4月12日]。

- (5) 社会保険料の徴収に関する変化については、文浩一（2007）で指摘されており、2006年4月の国家予算報告でも「企業所負担社会保険料納付制度」を新たに実施するとした箇所がある。
- (6) 無現金決済制度は1946年11月25日付けの北朝鮮臨時人民委員会決定第115号「物品去来及現金節用に関する決定所」で定められ [北朝鮮人民委員会司法局1947, 163；カン・チョルプ1985, 113]、今日に至っている。

【文献目録】

〈日本語文献〉

朴在勲2005.「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」中川雅彦編「金正日の経済改革」調査研究報告書 アジア経済研究所。

文浩一2006.「2005年の朝鮮民主主義人民共和国——核保有宣言の衝撃と6カ国協議の進展」『アジア動向年報2006』アジア経済研究所。

——2007.「2006年の朝鮮民主主義人民共和国——核実験の実施と6カ国協議の再開」『アジア動向年報2007』アジア経済研究所。

『統一日報』。

(財)ラヂオプレス『北朝鮮政策動向』。

〈朝鮮語文献〉

カン・チョルプ1985.『産業国有化経験』平壤 社会科学出版社。

北朝鮮人民委員会司法局1947.『北朝鮮法令集』平壤 北朝鮮人民委員会司法局。

社会科学出版社1995.『財政金融辞典』平壤 社会科学出版社。

韓国銀行2007.「2006年北韓経済成長率推計結果」発行地記載なし 韓国銀行 2007年8月17日付報道資料。

『労働新聞』。

『民主朝鮮』。